

コロナ前に戻りつつあるシンガポールの飲食業

シンガポールデスク 関 泰二

リー首相によるコロナ規制大幅緩和の発表

東南アジアのハブとして、世界と繋がることで経済を発展させてきたシンガポール。このコロナ禍の中、国境を閉じ周辺諸国から自ら断絶し、1965年の建国以来最大の経済危機に直面しました。部分的なロックダウン「サーキットブレーカ」などを経て、感染拡大を警戒しながら様々な厳しい規制の下「ウィズ・コロナ」として経済活動を段階的に再開してきましたが、ついにリーシェンロン首相は2022年3月24日にコロナウイルスの感染拡大規制を大幅に緩和する発表をしました。特に約2年ぶりの野外でのマスク着用義務の撤廃の発表はテレビの前に歓声をあげる様子が報道されました。また「皆がんばったね」と首相の発表をネットのニュースで観ながら家族と共に涙を流した私の知人もおりました。

コロナ禍の中、最も苦しめられた飲食業

このコロナ禍の中、最も苦しめられたのは飲食業でした。店内飲食の禁止、店内飲食の人数制限、酒類の提供規制（22時30分まで）等々が長らく続き、安定して営業をすることができませんでした。特に金融関連企業のオフィスが集中するCBD地区などは、オフィスへの出勤が事実上禁止され在宅勤務中心となると、オフィス勤務者に依存してきた売上が消滅し、高い家賃が負担できず多くのお店が閉店に追い込まれていきました。それでも飲食業界で団結してソーシャルメディアで助け合い、デリバリーを充実させるなどできる限りの対策を各社続けてきましたが、それらも徐々に耐えきれなくなり、シンガポールの建国前から80年以上も営業してきた私が好きだったローカルフードの名店が閉店せざるを得なくなったことはとても悲しく残念でした。政府もその状況を看過するだけではなく、現地従業員の一人あたりの月給4600ドルを上限として9ヶ月間の月給の25%相当額が雇用者に対して助成金として支給される雇用支援制度を設定して手厚い支援をしてきました。しかし、解除されない規制の中で「私たち飲食業はこの国に必要とされてないのか」と超一流レストランの外国人シェフの落胆した書込みがSNSに書き込まれていたのが印象的でした。

コロナ禍での飲食店の出店で考えたこと

2020年6月1日に部分的なロックダウンが解除されたあと、少しの間だけシンガポールの飲食業が賑わった時期がありました。海外にも行けず、小さなシンガポールに閉じ込められた当地の皆さんが外出できるようになり、お金を使って楽しめるのが飲食店で食事をすることでした。その間、厳しい人数規制や営業時間規制が継続していたこともありますが、高級店ほど満席という状態が続きました。そこで私もこの状態が続く規制が解除され通常に戻るのではないかと、リスクを承知した上で2020年の年末から「At Twenty」という小さなレストランバーを開業しました。このコロナ禍の中、多くの自治体や企業様からオンライン商談会等の業務委託として対応させていただいていたのですが、その中で少しでも自身が買う側の立場として、素晴らしい日本の商材と向き合い購入し、当地に広められたらと思ったのが大きな理由です。オンラインでは生産者の想いや熱意がなかなか相手に伝わらず、特にワインやお酒の香りや、アパレル製品の触感などはオンラインでは絶対伝わらないものであり、リアルな場所での商談がいかに重要かということを感じました。その後、日本の食材やお酒類を提供し続けながら、今は順調に売上を上げ続けています。この原稿を書いている今日現在は、ほぼコロナ規制は撤廃され、多くの外国人旅行者も隔離なしでシンガポールに入国しています。飲食店も賑わいを取り戻し、以前のシンガポールの日常に戻っています。お酒類や食材も質の高いものから売れていくという傾向があり、私も兵庫のデスクとしてお酒や、食材を積極的に扱っており、兵庫県の皆様の一助になればと思っています。



客足が戻り始めたボートキー



満席が続くマリナベイサンズ

ひょうご海外ビジネスセンターは、世界11カ所に海外展開現地相談窓口として「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置しています。本通信は、毎月1回、各デスクから寄せられる現地トピックスを順にお届けするものです。

【発行 公益財団法人ひょうご産業活性化センター ひょうご海外ビジネスセンター】